

活動理念と役割

横浜商工会議所の活動理念

世界に開かれた活力ある横浜経済・産業の構築と、健やかで明るい地域社会・福祉の増進に広く貢献します。

会員をはじめとする地域企業等の課題や問題意識を進んで汲み取り、親身な対応を心がけます。

地方自治体や大学等各種団体との連携・協働の態勢を強め、多面的な施策を効果的かつ迅速に展開していきます。

先見性と具体性に富んだ調査・提言活動を旨とし、また利便性や実効性を強く意識して企業経営の支援や地域産業の振興に取り組みます。

活動的で透明な組織づくり、議員等の積極的な参画に支えられた業務執行体制づくりを強力に押し進め、身近で信頼される存在となるよう努めます。

横浜商工会議所の役割

提言

民間の中核として広く地域の「声」を集め、行政に意見として伝えます。

交流

市内事業者や大学、行政等との情報交換や協働の「場」を作ります。

創造

会員はじめ地域企業等の課題解決のための「知」を生み出します。

行動

地域の企業、産業等の実りある将来のために進んで「汗」を流します。

横浜商工会議所の活動理念

商工会議所は、商工会議所法に基づく特別認可法人です。商工会議所法は商工会議所の営利行為を禁じるとともに、地区内の商工業の総合的な発達と社会一般の福祉の増進をその目的として定めています。

この新活動指針「Foresight 2010」の活動理念では、以下に示すように、そうした極めて公共性の強い組織としての商工会議所の意義をまず掲げました。また、これまでの「21世紀の活動指針」に謳った活動理念である「ネットワーク化に対応した活動の強化」、「地域から求められる地域総合経済団体」、「商工会議所の自己改革」の主旨を踏襲しつつ、より踏み込んだ形で、地域企業・大学、行政などとの連携の重要性、調査・提言活動や中小企業支援活動等の強化、商工会議所の組織改革を採り上げるとともに、会員サービス重視の姿勢を新たに盛り込むこととしました。

横浜商工会議所の活動理念

私たち横浜商工会議所は...

世界に開かれた活力ある横浜経済・産業の構築と、健やかで明るい地域社会・福祉の増進に広く貢献します。

会員をはじめとする地域企業等の課題や問題意識を進んで汲み取り、親身な対応を心がけます。

地方自治体や大学等各種団体との連携・協働の態勢を強め、多面的な施策を効果的かつ迅速に展開していきます。

先見性と具体性に富んだ調査・提言活動を旨とし、また利便性や実効性を強く意識して企業経営の支援や地域産業の振興に取り組みます。

活動的で透明な組織づくり、議員等の積極的な参画に支えられた業務執行体制づくりを強力に推し進め、身近で信頼される存在となるよう努めます。

商工会議所法の定め

§4:原則

- ・商工会議所等は、営利を目的としてはならない。
- 2. 商工会議所等は、特定の個人又は法人その他の団体の利益を目的として、その事業を行ってはならない。
- 3. 商工会議所等は、これを特定の政党のために利用してはならない。

§6:目的

- ・商工会議所は、その地区内における商工業の総合的な改善発達をはかり、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。

横浜商工会議所の役割

商工会議所は、しばしば地域の総合経済団体と呼ばれます。また、商工会議所の組織の特徴として、よく「公共性」、「地域性」、「総合性」、「国際性」といった4つの点が挙げられます。いずれも商工会議所の公共性に鑑み、たいへん幅の広い役割をもった組織であることを想像させます。

そうした幅広い役割の中で、私たちは今後の事業推進のうえで、次の4つの点を強く意識したいと考えています。すなわち、第1に、民の中核組織として行政への提言力を高めること、第2に、当所の強みである会員間・地域企業間のコーディネート機能を重視すること、第3に、国内外のネットワークを活かしつつ情報力を武器とすること、そして第4に、具体的で実地的な働き掛けが大切であることです。

こうした観点を「提言」「交流」「創造」「行動」という4つの簡潔な言葉で集約することで、上述の商工会議所が担うべき役割の多様性と発展の可能性をも表現しました。

横浜商工会議所の役割

私たち横浜商工会議所は...

提言：民間の中核として広く地域の「声」を集め、行政に意見として伝えます。

交流：市内事業者や大学、行政等との情報交換や協働の「場」を作ります。

創造：会員はじめ地域企業等の課題解決のための「知」を生み出します。

行動：地域の企業、産業等の実りある将来のために進んで「汗」を流します。

商工会議所法の4つの特徴

公共性：商・工・サービス業の総合的な改善発達から社会一般の福祉増進まで幅広い公共性を持っています。

地域性：横浜市内全域を対象とする地域団体で、活動の基盤を常に地域におくという地域性を持っています。

国際性：世界各国の商工会議所等と連携をとりながら民間経済交流の推進役として活躍する国際性を持っています。

総合性：業種、企業規模、法人、個人に関わらず、全ての商工業サービス業者が会員として加入できる総合性を持っています。

基本活動計画

A . 地域経済・社会、企業を巡る環境変化と 商工会議所の事業課題

経済・社会の成熟化と
経済・産業の活性化

都市間競争の激化と魅
力ある街づくり

国際化・情報化の進展
と高度化する企業経営

地方行財政改革の推進
と官民協働

リストラクチャリングの
進展と商工会議所の会
員数増強の重要性

横浜商工会議所：基本活動計画(2006～2010年度)

前述の横浜商工会議所の「活動理念」と「役割」を念頭におきながら、2006年度以降5年間における当所の取り組みの骨格を示したものが以下に掲げる「基本計画」です。

A. 地域経済・社会、企業を巡る環境変化と商工会議所の事業課題

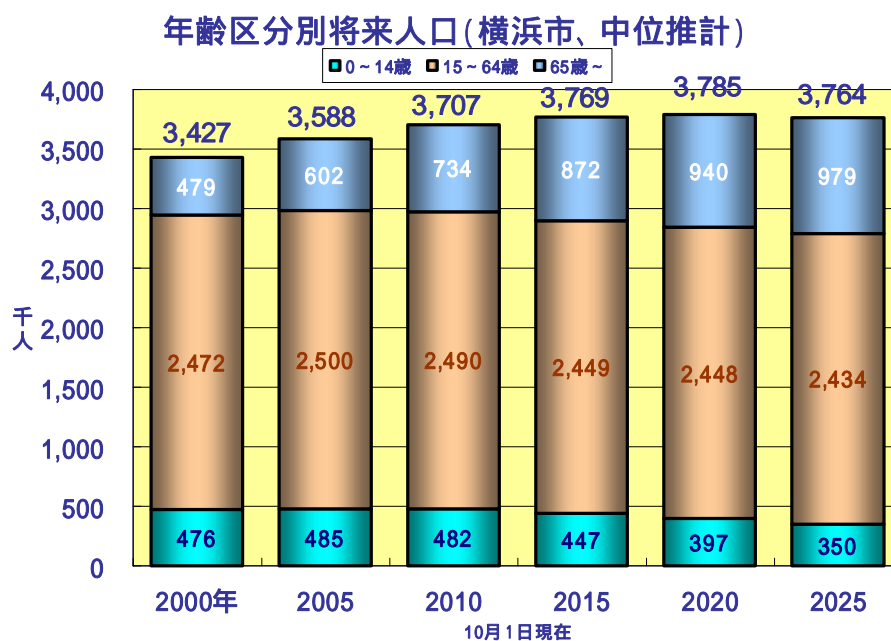
「基本計画」の策定にあたって、まず顧慮する必要があるのは、経済・社会の大きな潮流変化を見据えながら、当商工会議所が解決に向けた支援を期待されている、市内経済、産業、企業等が抱える諸課題を明らかにすることでしょう。そうした過程を経てはじめて、今後も引き続き取り組む、あるいは新たに手掛けるべき種類の事業活動の意義や目的が鮮明になると思われます。

当商工会議所の事業活動の範囲はもとより広範囲に渡りますが、大きな括りとして、「地域経済・産業」、「都市経営」、「企業経営」、「行政」、「会員」といった5つが当所が事業を推進する上での基本的な事業対象ないしは領域と言えます。そこで、それら5つのそれぞれについて、近年の環境変化と克服すべき課題を挙げ、それらに対処するために想定される当所事業活動の要点を次のように整理してみました。

1. 経済・社会の成熟化と経済・産業の活性化

少子・高齢化と人口成長率、経済成長率の低下

わが国の人口は今まさにピークを迎えつつあります。横浜市の人口は、2010年代前半までなおプラスの成長を続けますが、少子・高齢化が進むとともに、その伸びは徐々に低下していくとみられます。さらに注目されるのは、今後、人口構成の高齢化が



(横浜市都市経営局「横浜市の将来推計人口について」、2004年12月)

他地域を上回る速さで進むことです。すでに働き手の年代である生産年齢人口(15歳～64歳人口)の割合は、過去5年の間に低下に転じました。今後は65歳以上の老年人口層の割合が目立って高まっていきます。

起業、企業誘致、雇用機会の創出を通じた地域経済・産業の活性化

こうした人口の伸びの鈍化や人口構成の高齢化は、働き手の減少につながるため、このままでは経済の勢いを弱めることとなります。そこで、雇用者などが新たに事業を起したり、市外から企業を誘致することなどを通して、地域の雇用機会を増やすことが必要です。

また、職業訓練や雇用のマッチング施策を強化したり、ワークシェアリングなど多様な働き方を認める制度を普及するなどして、若年者や女性、高齢者が職に付きやすくまた続けやすい環境を整え、地域経済全体として、働き手の数を維持し、増やしていく必要があります。また、働き手の増加ということでは、海外の優秀な人材に市内で働いてもらう環境づくりも重要でしょう。

過去、横浜経済を「支店経済」と揶揄する向きも少なからずありました。たしかに350万余りに達する人口規模に比べますと、企業の立地、とくに地元の本社を置く企業の立地は存在感に乏しい面は否定できません。今後は、地元の企業を多く生み出すことで、東京に向かっていった雇用者を市内に呼び戻す必要があります。

企業経営にとっても、市場規模が伸びなくなったり、顧客のボリュームや嗜好も大きく変わりますので、事業の多角化や新分野・新技術を見つけることで事業分野を切り拓く必要があります。そのためには、大学や研究機関などとのつながりを深める必要がありますし、同時に、新しい事業の展開に相応しい人材の確保も重要になります。

地域経済・産業のクリエイターとして

横浜商工会議所は、地域経済・産業のクリエイター(作り出す者)として、活力ある地域・産業づくりに貢献していきます。

まず、市内大学と連携して地域企業の新事業展開や、企業間の人材マッチングを推し進めて、企業の円滑な人材確保のお手伝いをします。こうした観点からは、市内大学との産学マッチングの研究やOB人材のマッチング事業などの試みを強化するとともに、海外から優れた人材に横浜に集まっていたいただくための環境整備について、中長期的視点で研究を進めます。

また、地元横浜の経済・産業の魅力や活力を象徴する地域ブランドである「横浜ブランド」を新たに創り上げる試みに着手します。それにより、地域企業が一体なって、経済や産業の活性化の気運を高めていく基盤としていきます。

大都市の昼夜間人口比率

都市名	比率(%)
大阪市	141.2
東京都区部	137.5
名古屋市	117.0
福岡市	114.6
京都市	109.0
仙台市	108.2
広島市	103.4
北九州市	103.4
神戸市	103.0
札幌市	101.3
千葉市	97.2
横浜市	90.5
川崎市	87.8

(注)昼夜間人口比率 = 昼間人口 ÷ 夜間(常住)人口

(総務省「国勢調査(平成12年)」)

なお、一般に「地域ブランド」づくりは、地域名産品を商標化することで全国的な市場開拓に結びつけようとする動きとして全国の各地で活用が進んでいます。しかし、今回の「横浜ブランド」を構想するプランはそれと異なり、特定の製商品の商品化を採り上げるものではありません。横浜という地域そのものの好感度につながるイメージを見出していくことを目指します。「横浜ブランド」が核となって、地域の製品、商品をはじめ、観光サービス等々の幅広い事業分野に良好な地域イメージを付与することで、それらの非価格競争力を高める作用を期待するものです。京都商工会議所や大阪府において先駆的な取り組みが始まっていますが、横浜においてもこの斬新な取り組みに着手します。

例えば、現在、「開国・開港 150 周年記念事業」が推し進められています。言うまでもなく、横浜において、横浜港は無くてはならない存在といえます。実際、貿易、物流の機能を担う「横浜港」は、世界で屈指の海港であり、同時に横浜港の関連産業による雇用、所得の創出効果は、共に市内経済全体の約3割に相当する大きさです。

また、開国の地、輸入文化の窓口、外国人墓地、山下公園や元町、中華街、そしてMM21 地区等々の歴史や文化、街並みが織り成す港町ヨコハマの「ミナト」のイメージは、観光客が当地を訪問する際の最大の誘因となっているとみられます。このような港湾・ミナトの両面を持つ横浜港をどう横浜のイメージと関連づけて位置づけていくかといったことも横浜ブランドを構想していく際のテーマとなるかもしれません。

さらに、企業起こしや市外企業誘致の基盤となる交通・情報インフラの整備を強く働きかけていきます。

2. 都市間競争の激化と魅力ある街づくり

国際化の進展と都市間競争の激化

企業や住民の活動が国境を越えて世界に拡がり、地球的な規模で事業活動の約束事や考え方に普遍的なものを見出したり取り決めたりする、いわゆるグローバル化が広がっています。その一方では、「世界の中での横浜」といったローカルな価値も大きな意味を持つようになってきました。実は、こうした現象は、グローバル化が進めば進むほど、逆説的にローカル化もますます進むグローバル化が進んでいると言い換えても良いでしょう。

そして、グローバル化が進展するとともに、都市間競争が激しさを増しています。地域が活性化していく上で、ヒトやモノ、そしておカネの世界的な流れが集まる場所として都市がいかにか魅力的であるかは、たいへん重要な要素となっています。企業の事業所の開設が進み、国際会議が盛んに開かれ、そして海外から多くの観光客をひきつける事が出来るような、そうした魅力を持った都市を創ることは、地方分権の進展下で地方自治体の税財政の自立性が求められていることともあいまって、地方自治体にとってたいへん重要です。歴史や文化・芸術の蓄積から生み出される都市の雰囲気、清潔で景観に優れ歩きやすい街路、夜でも安心してショッピングができる街並み等々、魅力ある都市づくりで、市外、海外の企業や人々を引きつけることが重要です。

生活環境への意識が高まる

他方で、企業や住民は自らの寄って立つアイデンティティ(自らの存在を確認するための拠り所)を求めて、事業展開や生活のうえで「地域」を強く意識するようになりました。例えば、地域の住民が自治組織を作って森林などの自然保護を進めたり、周辺地域の都市計画に関わったりしています。さらに、企業は交通渋滞や操業事故など、企業評価を下げる要因を未然に防止しつつ、むしろ環境美化などの面で、積極的な社会貢献をすることが重要になっています。

都市づくりのオルガナイザーとして

横浜商工会議所は、都市づくりのオルガナイザー(組み立てる主体)として、魅力ある市街地の形成に積極的に関与していきます。

まず、横浜都心部を中心に、都市型の産業育成や観光資源としての都市の基盤整備、中心市街地の活性化などの観点から、都市のハード、ソフト両面におけるインフラ形成の計画に対して積極的に関わっていくとともに、地域イベントを推進していきます。また、企業や市民・行政の連携による良好な地域環境づくりに力を注いでいきます。

(ことば) グローカル:

「グローバル」(= GLOBAL・地球的)と「ローカル」(= LOCAL・地方的、地域的)の2つの語を合わせた造語。「グローバルに考え、ローカルに行動しよう!」というスローガンをあらわした言葉が「グローカル」(= GLOCAL)。

3. 国際化・情報化の進展と高度化する企業経営

国際化・情報化の進展

国際化と情報化の波は一段と加速し、地域の経済・社会、企業経営を大きく変貌させるものと思われます。前指針スタート直前の1998年当時、11.0%に過ぎなかったわが国のインターネット普及率は今や88.1%(2003年末)に達し、その接続料も先進諸国間の中でも群を抜いて低い水準となりました。

他方で、市内企業の海外進出も活発化しました。とりわけ、中国をはじめとする東アジア地域は、安い土地や人件費を求めた生産基地ばかりでなく、世界経済を上回る高い成長を遂げるなかで、今後の成長が期待されるマーケットとして、近年その存在感を高めつつあります。

高度化・専門化する企業経営

こうしたインターネットの普及に代表されるIT(情報技術)の進展や市内企業の世界的な事業展開は、今後とも企業経営の姿を大きく変えていくでしょう。

例えば、政府の進める電子政府・電子自治体構想のもとで、申請や入札、納税、登記など様々な手続きが電子化されます。ユビキタス(場所の制約を受けずコンピューター利用のメリットを受けられる)時代の到来とともに、これまでとは違ったビジネスのフロンティアが広がることになるとと思われます。他方で、DM(ダイレクトメール)用の顧客情報など、企業の中に蓄積されたデータなどは、個人情報保護の観点からしっかりした管理が求められるようになるなど、社会的に企業の情報管理体制が問われることになりました。

また、国際化のもとで、世界標準に則した企業会計制度、コンプライアンス・ルールの適用といった形で、世界標準化への対応も、企業規模の大小を問わず今後は重要になってきます。

中小企業経営のサポーターとして

横浜商工会議所は、以上のように高度化・専門化する企業経営のニーズをしっかりと受け止めて、適切なソリューション(解決法)を導き出す態勢を整えていく必要があります。とくに、経営資源が相対的に大企業に比べ乏しい中小企業においては、新たな市場や事業分野の開拓、新製品・サービスの開発に注ぐ力が限られるなか、総じて見れば、長期的な業績低迷からなかなか脱却できない状況にあり、積極的なサポートを進めることが大切であることは言うまでもありません。

既に、現指針下で、中小企業支援のワンストップサービス化をスタートさせたところですが、今後とも、大学や企業コンサルタントなどの専門家などと連携しながら、情報提供に努めていきます。

また、会員ネットワークを活用して、大企業と中小企業との間で、技術、人材などの経営面での情報交流を進めていくことも重要な取り組みであると考えています。

また、金融支援については、行政や地域金融機関と連絡を密にしながら、制度融資の拡充などの要望を強めていきます。

4. 地方行財政改革の推進と官民協働

加速する地方分権と地方行財政改革の流れ

バブル崩壊後、長らく経済が停滞するなかで、国や地方自治体の財政の悪化が明らかになりました。そうしたなか、公共支出の依存度の高い地域の経済はとくに衰退が懸念されるようになっていきます。

こうしたなかで、中央主導の全国一律的な経済振興から地方の目線に立った独自の経済・産業政策が重要度を増し、そのための財源の確保が叫ばれるようになりました。同時に、歳出の改革がすすむなかで、PFI(Private Finance Initiative: 公共事業等への民間の資金・技術活用)や PPP(Public-Private Partnership: 官民連携)といった公共サービスのなかでも、民間の担えるものは民間にまかせるという動きも進んでいます。

高まる官民協働の要請・注目される都市内分権の行方

横浜市は、全国の地方自治体のなかでも、いわば先駆的存在として、行財政改革、官民協働に積極的に取り組んできました。既述のとおり、地域環境保全や都市計画づくりへの住民参加など、民間の発意による地域の活性化に前向きな姿勢がみられます。

こうした新しい民間の力の活用ということでは、産業振興策において、NPOやコミュニティ・ビジネスへの支援など、国・地方自治体(第1セクター)でも民間企業(第2セクター)でもない、第3セクターである非営利団体の活性化に力を注いでいることが注目されます。また、より地域・住民密着型の行政ということでは、いわゆる都市内分権の流れもみられ、区の発意を予算等に反映させる動きもみられます。

行政のパートナー、「民」の中核機関として

横浜商工会議所は、行政の良きパートナー、「民」の中核機関として、地域の企業や経済団体の声を集めて政策要望として提言していくとともに、行政の施策の推進にあたっては、民間の旗振り役、取りまとめ役として、進んで施策の推進に協力していくことが求められています。

こうした提言や協働の取り組みを円滑に進めていくためには、会員をはじめとする地域の意見や要望を収集、分析し提言につなげていく力を養うと共に、行政当局と商工会議所の事務局や議員が各層で意見や情報のやりとりができる環境をととのえていく必要があります。

さらに、行政の都市内分権の動きなどに呼応する意味では、当所の支部機能の見直しにより、横浜市内での地域特性を活かした発意がより重みを持つようになると考えています。

(ことば)コミュニティ・ビジネス:

地域の住民が主体となって、地域が持つ課題や問題を解決したり、特産品や自然等の地域資源を活用して行う事業。

5. リストラクチャリングの進展と商工会議所の会員数増強の重要性

リストラの進展と市内事業所数の減少

バブル崩壊後の長期不況下で、横浜市内においても、廃業や合併、営業拠点の見直し等により、横浜市内事業所数がすう勢的な減少傾向となるなか、企業の多くがコスト削減志向を強めていることも相まって、当商工会議所の会員数は減少傾向をたどりました。直近のピークである 1994 年当時2万を超えていた会員数も、近年ではその7割ほどとなっています。

会員サービス拡充の重要性

こうした会員数の減少傾向を受けて、既に会員資格を拡げるなど、会員基盤の強化策を打ってきました。

市内金融機関と提携しつつ、会員への金利優遇等のサービスを新たに始めるなどの施策に着手したところですが、今後とも、会員向けサービスの充実などを通じて会員数の増強を進めていきます。

また、商工会議所の活動を良く知っていただき、その活動を評価していただき、商工会議所活動を通じた社会貢献の意義を認めていただくよう、広報活動の強化等に取り組んでいきます。

基本活動計画

(事業例の内、 = 既存の取り組みを拡充、 = 新規に取り組むもの、 = 新規のなかの最重要プロジェクト)

B. 8つの重点事業分野

【事業例】:2006年度から2010年度までの5年間の中で、単年度の事業計画を策定する際に、事業予算、経済・社会情勢、既存事業との関係等を十分勘案して、必要に応じて個別に事業着手を検討していきます。

1. 活力ある地域経済・産業の基盤づくり

【事業例】

- 羽田空港の国際化推進
- 横浜市内の幹線道路等交通網の整備促進
- スーパー中核港湾としての横浜港の機能の充実・強化の促進支援
- 京浜臨海部再編整備計画の推進
 - よこはま広報デスク の設置による地域プロモーション等の強化
- 横浜経済人交流サロン の開催
- 「横浜ブランド構想」プロジェクト の検討

2. 横浜経済の次代を担う人材づくり

【事業例】

- 横浜市内大学とのインターンシップの推進
- 横浜市内大学との連携による若手経営者育成塾の開催
- 中小企業への人材情報提供(大企業退職者紹介)・OB人材マッチング事業の展開
- 能力アップ講座の集中開催
 - 「内なる国際化検討会議」の開催

3. 横浜の魅力を高める街づくり

【事業例】

- 近代日本開国・横浜開港150周年記念事業の推進
- 横浜シンポジア活用による経済・産業分野を主体とするコンベンション振興
- 横浜都心部の活性化に向けた構造基礎調査の継続推進
- 都市産業活性化委員会、横浜都市再生推進協議会活動の積極的展開
- TMOの機能強化
 - よこはま広報デスク の設置によるシティセールス等の強化

4. 良好な地域環境づくり

【事業例】

- 省資源化・資源リサイクル促進支援
- 環境保全への啓発活動の推進
- CSR優良企業に対する顕彰事業の検討・実施

5. 中小企業の経営資源の強化・円滑な資金調達の環境づくり

【事業例】

- 中小企業相談窓口のワンストップサービス体制の充実・強化
- よこはまナレッジ・マネージメント の推進
- コンサルティング強化の観点からの業務態勢見直し
- 中小企業における産学連携の推進
- ビジネスマッチングサイトの拡充

6. CSR(企業の社会的責任)経営の啓発・促進の仕掛けづくり

【事業例】

- CSR優良企業に対する顕彰事業の検討・実施
- 企業倫理、CSRセミナーの開催
- 大学や専門学校等への地元企業からの講師派遣仲介

7. 行政への要望・提案体制づくり

【事業例】

- 横浜商工会議所と横浜市との定期情報交換会の実施
- 行政事務・事業の民間委託・民営化の研究
- 市内大学、研究機関等との連携による提言能力の強化
- 地域活性化経済戦略委員会 の組成

8. 会員サービスの拡充を通じた安定した会議所の基盤づくり

【事業例】

- よこはま広報デスク の設置による商工会議所活動のPR強化
- 会員企業のニーズに対応したオーダーメイドの経営情報提供などの検討
- 横浜経済人交流サロン の開催

B. 8つの重点事業分野

前記Aで示した「経済・社会、企業経営を巡る環境変化」を踏まえ、この新活動指針「Foresight 2010」の計画期間である2006年度から2010年度の間に積極的に取り組んでいくべき事業分野を以下の8つに絞り込みました。

また、各事業分野には、今後の5年間で推進していくことが望まれる事業例を掲げていますが、とくに力を注いで取り組んでいくべきであると考えたいわば目玉事業を「最重点プロジェクト」として、各事業分野の事業例の中に囲み付きで示しています。

なお、本稿で示す事業例の内、特に新規事業()・最重点プロジェクト()については、今後、取り組んでいくことが望ましい事業を例示として掲げたものです。

2006年度から2010年度までの5年間で、単年度の事業計画を策定する際に、事業予算、経済・社会情勢、既存事業との関係等を十分勘案して、必要度に応じて個別に事業着手を検討していきます。

また、事業例のうち、既存の取り組みを拡充するものについても、従来の取り組みを基本として、拡充内容を含む具体的な事業内容については、上記に準じた検討を前提に、詳細な事業の内容を策定することとします。

横浜商工会議所の8つの重点事業分野

活力ある地域経済・産業の基盤づくり

横浜経済の次代を担う人材づくり

横浜の魅力を高める街づくり

良好な地域環境づくり

中小企業の経営資源の強化・円滑な資金調達の環境づくり

CSR（企業の社会的責任）経営の啓発・促進の仕掛けづくり

行政への要望・提案体制づくり

会員サービスの拡充を通じた安定した会議所の基盤づくり

(注)次頁以降の【事業例】で用いられている記号のうち、**○**は既存の取り組みを拡充するもの、**◇**は本指針下で新規に取り組むもの、**△**は新規事業のなかでもとくに推進に力を注ぐ最重点プロジェクトを示します。()内名称は仮称です。また、目的や期待効果から判断した結果、一つの事業例が複数の事業分野に掲載されている場合があります。

1. 活力ある地域経済・産業の基盤づくり

- 国際化時代を強く意識して、横浜の都市機能を高め、企業、産業の競争力を強くする交通・社会インフラの整備を求めています。
- 市内へ国内外企業の進出を促すために地域情報の整備・発信を進めるとともに、進出企業と地元企業の交流を図っていきます。そのほか、横浜経済に関わる官民各層の多様な参加を呼びかけ情報等の交換の場を増やすことを検討します。
- 横浜の経済・産業や製品・技術、文化・芸術等々の底流にある「地域特性」「地域イメージ」を見出し、さらに磨いていく「地域ブランド構想」着手を目指します。
- ITやバイオなど成長が期待される産業・市場育成のためのハード・ソフト両面での環境づくりを支援します。

【事業例】

羽田空港の国際化推進

横浜市内の幹線道路等交通網の整備促進

スーパー中枢港湾としての横浜港の機能の充実・強化の促進支援

京浜臨海部再編整備計画の推進

(よこはま広報デスク)の設置による地域プロモーション等の強化

.....当所の広報機能を強化して、概略次のような(横浜広報デスク)を設置します。

【ねらい】

- ・ 全国524(2004年6月)の商工会議所ネットワークを活用することで、引き続き、横浜の経済・産業、企業、イベント情報の発信に力を注ぎます。その際、市内の諸経済団体との横の連携を強め、お互いのネットワークを利用するなどして、横浜経済界を挙げての情報発信、PRの途を広げていくことを検討してきます。また、海外へのシティセールス推進の一助として商工会議所の海外ネットワークを使った情報発信についても研究します。
- ・ 新聞やテレビ等の諸媒体を通じて、対外的に商工会議所の諸活動をより広く認知してもらえよう努めます。そうして商工会議所活動にこれまで以上に注目していただく機会を増やしていくことで、既存会員においては会員であることの意義、当所活動に参画していただくことの意義を再認識していただくとともに、地域企業にとって新たに会員となる契機となればよいと考えています。
- ・ プレスへの働きかけにおいては、上記のような商工会議所活動のPRばかりでなく、単独ではなかなか機会を得にくい会員中小企業の広報宣伝活動を後押しする観点から、会員企業等の動向を伝える諸情報の発信にも力を入れていきます。
- ・ 対外的に情報をより積極的に発信していくためには、当所内における情報収集の力、活用能力を高めていく必要があります。つまり、情報発信能力を高めることを通じて、情報収集、活用力を高めていきたいと考えています。

【事業展開】

- ・ 当所組織全体の見直し(後掲)を進めるなかで、よこはま広報デスクの組成に取り組みます。

- ・ 並行して、現行の広報組織を活かしながら、漸進的に次のような取り組みを進めていきます。

広報渉外を専門に担う担当をリーダーに、プレス取材への前向きな協力、マスコミとの不断の交流に努めること
 単独ではなかなか機会を得にくい新聞等への中小企業の広報宣伝活動を後援するため、会員企業などのPR題材を集めて掲載を働きかけること
 商工会議所の支部の広報機能の強化を推進すること

(横浜経済人交流サロン)の開催

.....横浜商工会議所を交流の核として、横浜経済活性化や街づくり等々について、会員・議員が相互に意見や情報を交換する次のような交流の場(横浜経済人交流サロン)を随時開催していきます。

【ねらい】

- ・ 商工会議所の活動を盛り上げていくために、出来るだけ多くの方に当所の交流の輪に加わっていただくことが第一歩だと考えています。
- ・ 会員の声を諸施策に極力響かせる途を新たに設けるとともに、部会・委員会メンバーの横断的な意見交換で新しい発想を引き出す機会を増やしていきたいと思ひます。
- ・ NPO、コミュニティ・ビジネス経営者、ベンチャー企業経営者、若手、女性経営者等々、より多くのコミュニケーションの場としていきます。
- ・ さらに交流会のメンバーには横浜在住の経済人にも参加を働きかけ、議論へ参加していただくよう働きかけていきたいと思ひます。

【事業展開】

- ・ 本会議と同様の取り組みは、経済団体ごとや地区ごとの異業種交流会などの形で行われていますが、本会議は参加メンバーにできるだけ様々な業種や業態からお集まりいただくという交流の広がり大きさを特徴に進めていきます。

(「横浜ブランド構想」プロジェクト)の検討

.....「横浜」の歴史、文化・芸術活動、自然の魅力、立地企業・事業所の製品商品価値の高さ、市民活動の意識の高さ等々を表象する、地域のブランドをワークショップの開催やシンボルマークのコンペなどを通じて構築していきます。

【ねらい】

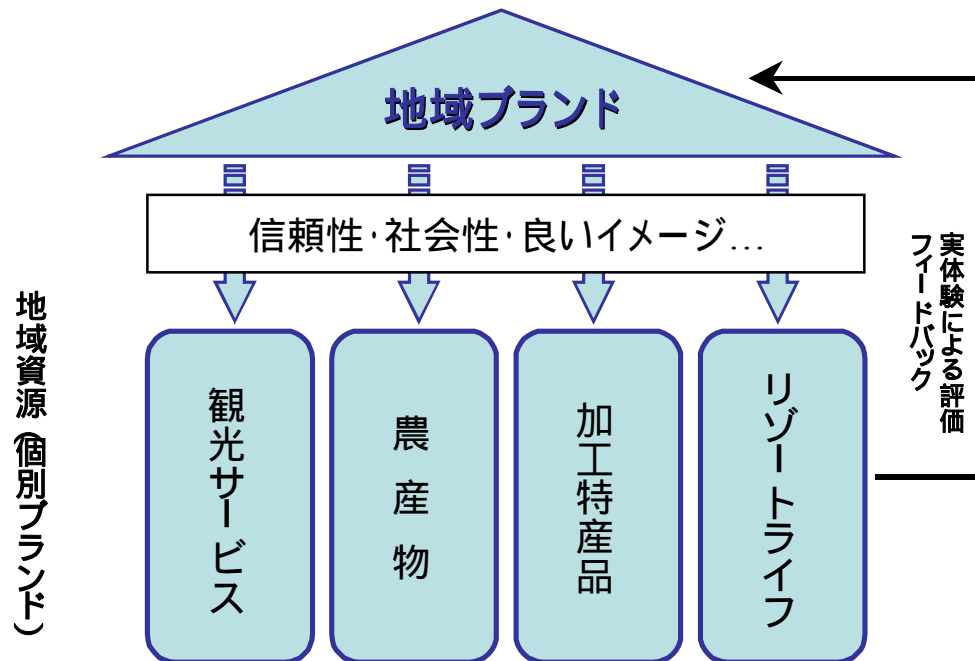
- ・ 「地域ブランド」の定義は様々になされていますが、単に、地域特産の製品、商品のブランドや商標といったことではなく、横浜の経済・社会、文化等々の魅力に対して多くの人々が持つイメージ、またそのイメージを端的に表象するキーワードやロゴを考えていきます。
- ・ 経済界が市民を巻き込みながら、「横浜ブランド」とは何かについて考えていくことを通じて、地域が一体感を増し、活力が高まっていくことが期待されます。

【事業展開】

- ・ 地域ブランドをテーマにした講演会やワークショップ(メンバーの参加や体験を重視した勉強会や意見交換会)を開催します。
- ・ 近代日本開国・横浜開港150周年記念事業と連携しつつ事業を進めていきます。
- ・ 本活動指針の最終年度である2010年度は、横浜商工会議所の誕生から130周年目の

節目の年となりますので、例えば、記念ロゴの発表や出版物の発行など、同年度を最終年度とする取り組みをスタートとします。

地域ブランドの役割



(電通資料)

2. 横浜経済の次代を担う人材づくり

- 横浜市内大学や職業訓練機関等との連携を通じて、若年層の就労意識やビジネス・スキルを育て、ミドルマネジメント(中間経営者)層の能力開発を後押しするなど、人材の養成に積極的に取り組みます。
- 少子・高齢化が進むなか、若年層労働力の不足や団塊の世代の退職年代入りに対応して、中小企業の雇用者確保を支援する観点から、会員をはじめとする大企業・中小企業間での人材活用の支援、人材マッチング事業を進めていきます。
- 経済のグローバル化、情報ネットワーク化に対応した、専門知識を持った人材の育成や交流を支援していきます。
- わが国の働く場が、アジアをはじめとする海外諸国に広く開放される時代の到来を見据えて、横浜に優秀な人材が集まるための地域環境、企業経営などの体制整備について検討を進めます。

【事業例】

横浜市内大学とのインターンシップの推進

横浜市内大学との連携による若手経営者育成塾の開催

中小企業への人材情報提供(大企業退職者紹介)・OB人材マッチング事業の展開

能力アップ講座の集中開催

.....人材流動化が進む中、雇用の確保に限界のある中小企業などにおける人材の多能化支援の見地などから、能力開発のための実践的な講座を集中開催します。

【ねらい】

- ・ 少子・高齢化が進むとともに、これまで以上に企業における優秀な人材確保の必要性は高まると思われ、外部からの人材の確保と併に内部人材の能力向上が企業の事業伸展のためには不可欠です。本講座の開催はそうした能力開発がねらいです。

【事業展開】

- ・ 本講座開催に先立ってヒヤリングなどにより企業におけるニーズを調査します。
- ・ 市内大学との連携や会員ネットワークを活用して、講師の選定とプログラム設定に意を配り、独自の講座を開催します。

（「内なる国際化検討会議」の開催）

.....国際化が進展するなか、企業や住民のoutflow / outbound(対外流出)ばかりでなく、inflow / inbound(対内流入)への対応が問われています。

海外や市外から多くの観光客が訪れる横浜、海外や市外から優秀な人材が集まる横浜の環境づくりのために、交通インフラ、情報インフラの拡充、国際ITビジネス交流特区の全市適用の推進などの条件・環境整備について研究を進めます。

【ねらい】

- ・ 海外からより多くの企業が進出し、またできるだけたくさんの観光客が訪れ滞在する街づくりなどの環境を整備していきます。

【事業展開】

- ・ 国際経済委員会での議論を進め、検討結果をまとめ課題を整理します。
- ・ 上記の課題整理を基礎に、環境整備につき要望、提言を行います。

3. 横浜の魅力を高める街づくり

- 横浜のアイデンティティの確立に資する地域イベント等を推進・支援します。
- 観光資源としての景観、文化、芸術の重要性、商業・流通構造の変容、街づくり三法見直しといった、意識や産業構造の変化、制度の変更を展望し、都心・副都心部や中心市街地の活性化を図ります。
- NPOや街づくり団体などと連携しながら、また、情報インフラの整備やコミュニティの諸活動・情報の交流拠点として新たな魅力を付け加えることなどを通じて、地域の商店街の賑わいの再生を目指します。
- 商工会議所の国内・海外のネットワークを活用して、横浜の情報発信につとめ、行政との連携のもとに集客・企業誘致に取り組みます。

【事業例】

近代日本開国・横浜開港150周年記念事業の推進

近代日本開国・横浜開港150周年記念事業推進協議会への支援

横浜シンポジア活用による経済・産業分野を主体とするコンベンション振興

横浜都心部の活性化に向けた構造基礎調査の継続推進

都市産業活性化委員会、横浜都市再生推進協議会活動の積極的展開

TMOの機能強化

(よこはま広報デスク)の設置によるシティセールス等の強化



4. 良好な地域環境づくり

- 地球温暖化防止への世界的な取り組み、市民・企業の環境に対する意識の高まりを踏まえて、企業・市民・行政の連携による自然保護や都市緑化運動など、環境保全への自発的・積極的な取り組みを促します。
- 美しく、安全で安心できる街づくりに向けた地域の住民と商店街などとの協働を支援します。
- 循環型社会を支える環境関連産業、バイオマス・燃料電池等の新エネルギー産業の市場育成のための環境づくりを支援します。
- CSR(企業の社会的責任)の評価項目として、地域の美観維持、安全で安心できる街づくりなど良好な地域環境づくりに貢献した会員企業を評価し顕彰する制度を作ります。

【事業例】

省資源化・資源リサイクル促進支援

環境保全への啓発活動の推進

.....横浜市環境保全協議会等を通じて環境保全に関わる条例・要綱等の情報提供を進めます。また、ISO14000s等企業における環境保全に取り組むための個別相談窓口を拡充します。

CSR優良企業に対する顕彰事業の検討・実施

.....環境経営などの面で優れた実績を残した企業を社会的貢献への取り組みに前向きな企業として顕彰します。

5. 中小企業の経営資源の強化・円滑な資金調達環境づくり

- 中小企業の健全な成長のための経営資源強化を支援します。とくに、大学や研究機関、行政等と連携しながら、情報化に対応した事業展開やコンプライアンスや会計制度等の世界標準化にむけた動きなど、企業経営において多様化、高度化が進むコンサルティング・ニーズに的確かつ迅速に応えていく体制を整えます。
- 地域金融機関や行政などと連携して、制度融資の条件拡充あるいは新たな資金調達手法の開拓などによって、中小企業における円滑な資金調達環境の整備を求めています。
- また、将来的な物価・金利動向をはじめとする経済情勢の変化に留意しつつ、金融機関の貸出し態度、中小企業の資金繰りについて、モニタリングしていきます。
- 中小企業の新市場開拓・事業再生を積極的に支援していきます。新市場開拓の面では、商工会議所の全国ネットを活用することで各地の経営情報の交換に努めるなど、ビジネスマッチングに力を入れます。

【事業例】

中小企業相談窓口のワンストップサービス体制の充実・強化

（よこはまナレッジ・マネジメント）の推進

.....企業内に蓄積された知的資産の発掘と活用を図るナレッジ・マネジメントの取り組みを、商工会議所がコーディネーターを努めて、会員を中心とした地域企業間の取り組みに広げていきます。

例えば、大企業の専門的な技術や経営知識を中小企業に移転したり、中小企業では限界のあった生産方法を大企業の規模の経済で活用してみるといった取り組みを進めます。

【ねらい】

- ・ 企業間で保有するノウハウや技術を移転することで、市内企業全体の経営の効率化、技術力の底上げを図っていきます。

【事業展開】

- ・ 担当部署が、移転が可能な経営ノウハウ等について、また、他方で受け入れたいノウハウとしてどのようなものがあるか、といった点について事前に調査をします。
- ・ 実際に、移転を行っていきます。

コンサルティング強化の観点からの業務態勢見直し

中小企業における産学連携の推進

ビジネスマッチングサイトの拡充

.....国内外の商工会議所の情報ネットワークを活用して、地域間の企業情報、ビジネスシーズ、ニーズの蓄積と公開、広報に力を注ぎます。とくにインターネットを利用したビジネスマッチングサイトの拡充を進めます。

6. CSR(企業の社会的責任)経営の啓発・促進の仕掛けづくり

- 他の経済団体とも連携しながら、企業の法令順守、環境経営等を通じた、CSR(企業の社会的責任)に対する取り組みを支援していきます。
- CSRの推進と評価に資するよう、企業の地域貢献活動を後押し、顕彰していきます。

【事業例】

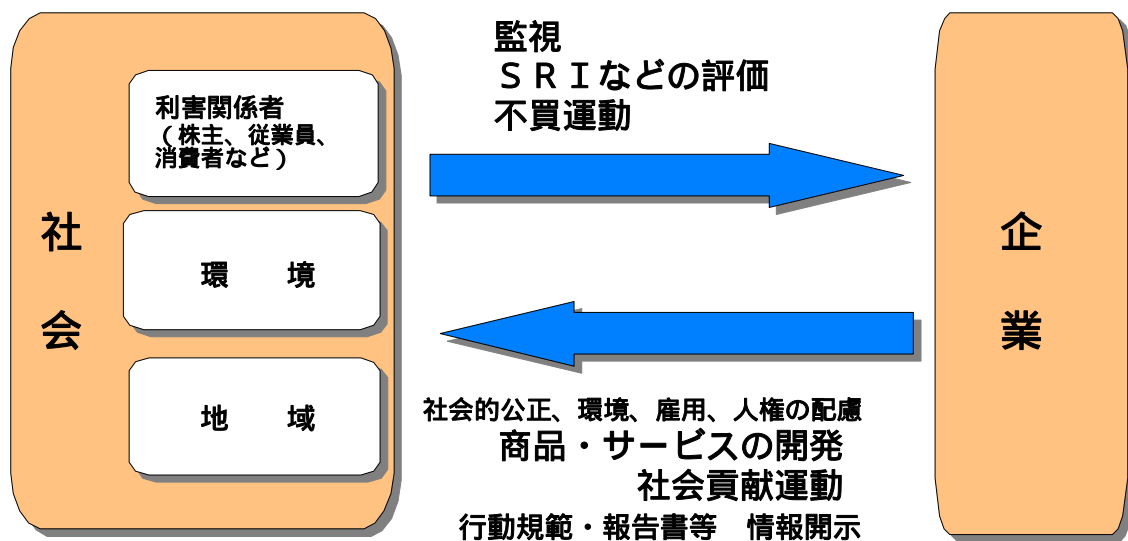
CSR優良企業に対する顕彰事業の検討・実施

企業倫理、CSRセミナーの開催

大学や専門学校等への地元企業からの講師派遣仲介

.....企業の社会貢献の取り組みの一助として、企業がスポンサーとなって、大学等へ講師を派遣する取り組みを支援します。

深まる企業と地域社会の関わり



(日本経済新聞 2004年 1月17日 「良い経営：CSRが問う...4」)

7. 行政への要望・提案体制づくり

- 行政に対して、広く地域企業の声を集約して、機宜、適切に伝えることができるよう、会員をはじめとする地域企業、なかでも、地域の雇用を支える中小事業者の経営環境には引き続き常に留意しつつ、要望や意見を速やかに汲み取る態勢を強めます。
- 議員・会員、市内大学、研究機関等をメンバーとする各種委員会活動を機宜、積極的に展開し、単なる要望、陳情にとどまらず具体性や実現可能性に富んだ政策提言に努めます。
- 新たに学識経験者や有識者から構成される常置の政策研究機関を新たに設け、これを主幹として会員企業が参画し、横浜の知識財産を総結集した政策提言のための委員会の組成を検討します。
- なお、こうした提言活動にあたっては、他の経済団体との共同作業、共同提案の途を極力探っていきます。

【事業例】

横浜商工会議所と横浜市との定期情報交換会の実施

.....商工会議所の提言・要望がより響く環境づくり、他方で行政施策の主旨や効果の速やかな浸透が図られる基盤づくりのために、横浜商工会議所議員、事務局員と市行政各層との定期的な情報交換、意見交換の場を設けるよう働きかけていきます。

行政事務・事業の民間委託・民営化の研究

市内大学、研究機関等との連携による提言能力の強化

(地域活性化経済戦略委員会)の組成

.....中長期的な観点で实际的で訴求力のある提言を蓄積していくために、学識経験者などからなる政策提言のための委員会(地域活性化経済戦略委員会)を組成します。

8. 会員サービスの拡充を通じた安定した会議所の基盤づくり

- 商工会議所の諸活動を通じた地域経済・社会への貢献に対して、より多くの企業等に賛同していただけるよう広報機能を強めます。
- 調査・研究機能の充実・強化による会員限定の付加価値情報の提供を検討します。
- また、職員のスキルアップにより、既存事業の質的向上を図るとともに、新規サービス事業の開発を進めます。
- 会員相互の情報交換の場や事業展開の探索の場として、会員のビジネス交流の場を設けます。
- 新しい地域経済の担い手であるNPOやコミュニティ・ビジネスと地域企業等の情報交換や協働の橋渡し、あるいは横浜在住の経済人、会員との情報交換など、これまでにないネットワークの作りに取り組みます。

【取り組み】

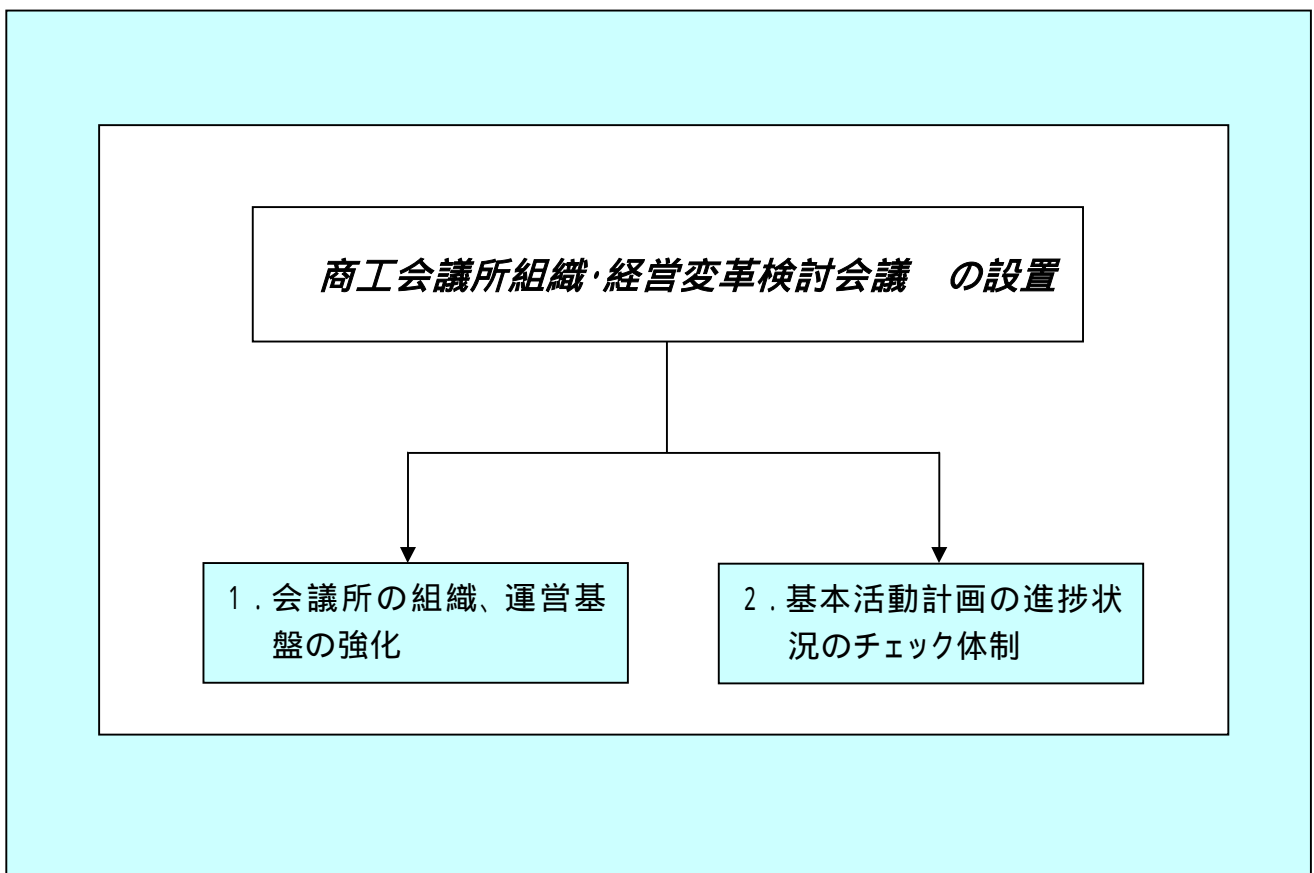
（よこはま広報デスク）の設置による商工会議所活動のPR強化

会員企業のニーズに対応したオーダーメイドの経営情報提供などの検討

（横浜経済人交流サロン）の開催

基本活動計画

C . 推進体制の整備



C. 推進体制の整備

最後に、以上の8つの重点事業分野における諸事業が、着実に実行され成果を上げていくことができるよう、「Foresight2010」では、この推進体制の整備の項目を設けました。

推進体制の整備という点では、何よりもまず、当商工会議所が民間の中核組織として、地域の企業、住民、行政等から信頼を高めていくために、当所運営にあたっては、引き続き公正で透明な組織づくりを進めていく必要があります。また、これまでの継続事業や定例業務を進めながら、既述の様な意欲的な諸施策に新たに取り組むためには、会議所の組織や運営基盤の強化が必要不可欠であり、また急務であると考えています。

そこで、外部の専門家を交えた商工会議所の組織と事業見直しのための会議をスタートさせ、コンプライアンス体制、議員や所員の意識改革、会員サービス向上などについての具体策の検討に着手します。これを本活動指針の最重点プロジェクトとします。

同時に、事業の成果を着実に上げていくには、本指針で掲げた諸事業等について、年度毎の管理として事業進捗状況と効果のチェック、次年度計画へのフィードバックを行うことや、本指針の検証作業としての各種事業のスクラップ&ビルド、すなわち、制度変更や環境変化などによって意義を失った事業、新たに必要となった事業の取捨選択、あるいは事業目的の修正を行うこととしました。

1. 会議所の組織、運営基盤の強化

- 議員、会員が、商工会議所経営に積極的に参画していただけるような体制(商工会議所組織・経営変革検討会議(仮称))の検討に2005年度内に着手し、2006年度の本指針期間のスタート後の出来るだけ早い時期に漸次整備していきます。
- 業務の選択と集中を図るなど、事務局組織の活性化を図るための条件づくりや動的な組織づくりに向けた体制整備の検討に極力早期に着手し、2006年度の本指針期間のスタート後順次実施していきます。
- 支部についても、今後のあり方について併せて検討を行います。

【取り組み】

(商工会議所組織・経営変革検討会議)の設置

.....次の様な諸点を検討の課題として外部専門家を交えたタスクホースを立ち上げます。
積極的な議員の参画と運営を促すための方策
議員改選制度の見直し、会頭をはじめとする役員選出方法
施策や事務事業の進捗状況や成果をチェックし、新たな施策等に反映する仕組み
商工会議所の事務局組織の一段の活性化のための取り組み 等

【ねらい】

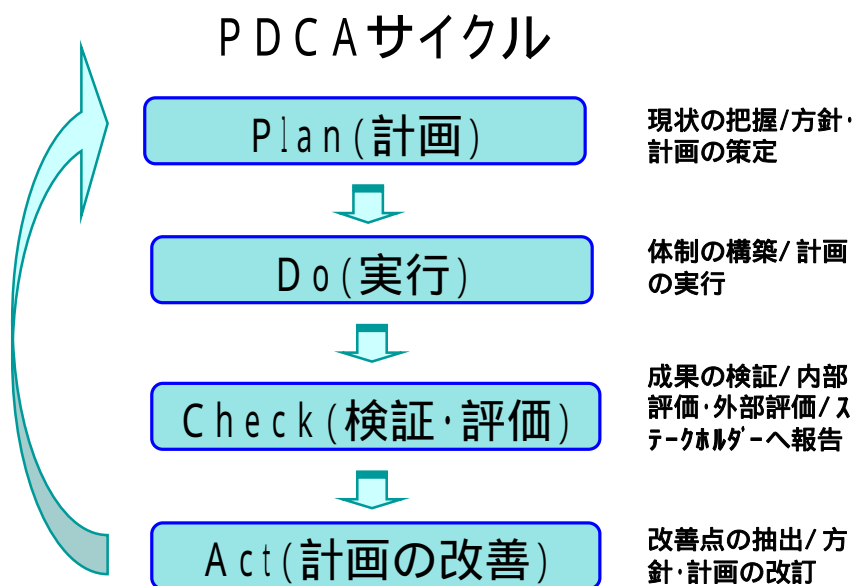
- ・ 事務局組織、運営や部会委員会の編成、議員の選出方法等々を見直すことで、当所の活動基盤を強くします。

2. 基本活動計画の進捗状況のチェック体制

- 上記の基本活動計画を年度毎の事業計画の中で採り上げ、実行し、その実績を検証・評価し、翌年度事業活動の改善に繋げていく、いわゆるPlan(計画)Do(実行)Check(評価)Action(改善)サイクルの一連の仕組み造りを検討します。
- また、指針の計画期間の中間年(2008年度)には、基本活動計画の進捗状況を踏まえた検証作業を行います。

【取り組み】

〈商工会議所組織・経営変革検討会議〉の設置



基本活動計画

以上

資 料 編

横浜商工会議所「新活動指針」策定に関する基本方針

1. 現行の「21世紀の活動指針(2001年~2005年)」の対象期間が終了するため、現行指針を見直し、新たな活動指針の策定を行う。
2. 新指針の対象期間は、現行指針を踏襲し、5か年間(2006年~2010年)とする。
3. 新指針は、以下の内容について検討し取りまとめる。
 - (1) 新指針策定の背景
 - ・ 経済社会の成熟化、少子・高齢化、情報化、グローバル化、地方分権化等の一層の進展
 - ・ 当所会員資格の拡大(病院、学校、宗教法人、医師、弁護士等)に伴う事業領域の拡大の必要性
 - ・ 官から民への流れの中での民の中核組織としての位置付けの強化
 - ・ 企業の社会的責任の涵養への取り組み
 - (2) 横浜商工会議所の活動理念
(特に重視すべき検討事項)
 - ・ 新しい時代に対応した商工会議所のあり方
 - ・ 商工会議所の内部改革
 - ・ 地域総合経済団体としての変革
 - ・ 市民、行政とのパートナーシップ etc
 - (3) 横浜商工会議所の担うべき役割
 - (4) 横浜商工会議所に求められる事業
4. 新指針原案の策定は政策委員会が行い、各部会委員会、各支部、各専門委員会の意見を十分反映させる。
5. 新指針策定スケジュールは、平成17年3月末までに中間案を取りまとめ、各部会委員会、各支部、各専門委員会の意見を聴取した後、同年夏頃を目途に取りまとめる。

以上

平成17年7月12日

横浜商工会議所
会頭 高梨昌芳様

横浜商工会議所政策委員会
委員長 平野 裕

「横浜商工会議所 活動指針(2006～2010年度)」について

(答 申)

政策委員会では、貴職からの諮問を受け、2006(平成18)年度から2010(平成22)年度までを対象期間とする当所の新たな活動指針について、委員会内に設置した「活動指針検討小委員会(委員長:國原 浩氏)」を中心に審議・検討を重ねてまいりましたが、このたび『別添』のとおり取りまとめましたので、以下の意見を付して答申いたします。

【意見】

「事業例」への対応について

本活動指針に掲げられた基本活動計画における「事業例」については、今後、対象期間5か年間の収支見通しの上に立って、個々の事業内容や課題の検討、事業費の積算、財源の調達方法の検討を行うなど、事業の実現性の検討を行っていく必要がある。また、毎年度の事業計画の策定段階で、財政状況や優先順位を勘案しつつ、事業化の調整を行っていくべきである。

本活動指針内容の当所議員・会員への周知について

本活動指針では、“議員等の積極的な参画による商工会議所運営”を謳っていることから、本活動指針の内容について、議員並びに会員の理解を得るため、周知を図ることに努める。併せて、関係諸団体、行政などに対しても理解を求めていく。

「商工会議所組織・経営変革検討会議(仮称)」の設置・運営について

議員等の積極的な参画による商工会議所運営を目指すための「商工会議所組織・経営変革検討会議(仮称)」については、当所組織内における位置付けを明確化するとともに、議員を中心とした構成組織として運営が行われるべきである。このため、議員が運営する既存の各種委員会との関係やその所掌事項に十分配慮し、これら組織との連携を図りながら運営が行われなければならないと考える。

また、当該会議は、なるべく早期に設置し、新年度の事業活動や事業展開に対応することが望ましい。

以上

政策委員会 委員

(順不同、敬称略)

委員長	平野 裕	神奈川トヨタ自動車(株) 代表取締役会長
副委員長	岩崎 幸雄	(株)情報科学研究所 代表取締役社長
副委員長	大西 弘文	中外倉庫運輸(株) 代表取締役社長
委員	稲葉 晃一	(株)横浜駅前ビルディング 代表取締役社長
委員	大西 晴之	(株)東伸総業 代表取締役社長
委員	勝 治雄	横浜エレベータ(株) 代表取締役社長
委員	加藤 光雄	(株)スリーオークス 代表取締役社長
委員	亀山 章	相鉄ホテル(株) 代表取締役社長
委員	金原 正和	(株)金原 代表取締役社長
委員	柴田 章平	(株)神奈川銀行 代表取締役会長
委員	鈴木 一男	(株)ダイイチ 代表取締役社長
委員	中村 年伸	真生工業(株) 代表取締役社長
委員	夏井 紳吉	横浜共立倉庫(株) 代表取締役社長
委員	西澤 肇	(株)東京三菱銀行 横浜支社 支社長
委員	廣田 愛子	朝日オフセット印刷(株) 代表取締役社長
委員	宮首 昭彦	三菱重工業(株) 横浜製作所 執行役員横浜製作所長
委員	山口 裕	(株)高島屋 横浜店 取締役店長
委員	渡会 一郎	三菱地所(株) 横浜支店 執行役員横浜支店長

政策委員会・活動指針検討小委員会 委員

(順不同、敬称略)

委員長	國原 浩	前(株)高島屋 横浜店 取締役店長 現(東神開発(株) 専務取締役)
委員	大西 晴之	(株)東伸総業 代表取締役社長
委員	勝 治雄	横浜エレベータ(株) 代表取締役社長
委員	鈴木 一男	(株)ダイイチ 代表取締役社長
委員	中村 年伸	真生工業(株) 代表取締役社長
委員	吉村 俊秀	三菱地所(株) 横浜支店 執行役員横浜支店長
委員	随 清遠	横浜市立大学 商学部助教授
委員	八木 正幸	(株)浜銀総合研究所 理事
委員	宇野 巧一	横浜商工会議所 経済政策部長

(注)吉村俊秀氏の委員就任は2005年3月31日まで。